

伊賀市 事務事業評価シート

ソフト事業

事業名	コード	名称	会計	コード	名称
1068	同和教育研究推進事業	会計	01	一般会計	
		款	10	教育費	
38	互いを認め合いすべての人の人権を尊重する	項	05	社会教育費	
		目	03	同和教育費	
	青山文化センター	細目	102	同和教育費研究推進事業	
奥永悦子	連絡先	55-2411	細々目	01	同和教育研究推進事業

事業の計画・内容

事業の目的	対象等(何を、誰を)	成果(どうなるのか)				
	市民、運動団体、企業、学校、保育園	教育機関や企業などにおける同和問題や障がい者問題などあらゆる差別に対する取り組みが強くなり、一人ひとりが人権問題に主体的に取り組み活動している。				
本年度事業内容	青山学校同和教育推進委員会や青山同和教育推進協議会へ啓発推進事業を委託して、学校や保育所、企業や団体が行う同和問題や障がい者問題などの差別を解消する取り組みを指導し支援する。					
開始年度	平成	年度	終了年度	平成	年度	根拠法令・要綱等

投入資源

	H17	H18(予算)	H19(予算)
①投入人員			
正規職員 (人)	0.2	0.2	0.2
人件費合計(A)	1,440	1,440	1,440
②支出内訳(千円)			
事業費(B)	3,146	3,010	3,195
委託料	1,850	1,850	1,850
補助金	650	650	650
需用費		463	482
その他	646	47	213
合計(A+B)	4,586	4,450	4,635
③財源内訳(千円)			
特定財源			
国県支出金			
地方債			
受益者負担			
その他特財			
一般財源	4,586	4,450	4,635
上記①～③に関する特記事項			

事業実績

活動指標	単位	実績値			目標値		
		H17	H18	H19	H17	H18	H19
同和問題研修を実施する企業等の数	件	5	7	9			

評価指標

事業の目的の成果を測る指標	指標設定の考え方	単位	H17	H18(目標)	H19(目標)
同和問題研修を実施する企業等の数	研修を深めることで、企業内の人の人権意識が高まることからこれを指標とした。	件	5 目標 ()	7	9
			目標 ()		

事業開始時からの状況変化及び事業の改善点等

青山地域における企業のうち比較的規模の大きい企業の参画がないため、これらの企業へ参画を促す必要がある。

評価	必要性	4	企業や団体での取り組み強化されるほど人権意識が高まることから、今後も積極的な参画を促し取り組みを進めていく。	総合評価
	有効性	4		A
	達成度	3		
	効率性	3		